

○ 令和7年分 給与所得者の保険料控除申告書

令和7年分 給与所得者の保険料控除申告書

1

所轄税務署長 ☐	給与の支払者の 名称(氏名) 〇〇〇〇 株式会社	(フリガナ) あなたの氏名 ヤマカワ タロウ
☐	給与の支払者の 法人番号 1 1 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6 7	あなたの住所 又は居所 山川 太郎
税務署長	給与の支払者の 所在地(住所) 〇〇市△△町3-3	〇〇市××町23-7

2

保険会社等の 名称	保険等の 種類	保険契約の 氏名	受取人の 氏名	新・旧の 区分	あなたが本年中に支払った 保険料等の金額(円)	給与の 控除額 (円)
●●生命	養老	10年	山川 太郎	旧	25,000	(a)
××生命	養老	10年	〃	新	80,000	(a)
一般の 生命保 険料						
①のうち新保険料 等の金額の合計額	A	25,000	①の金額を下の計算式Ⅰ(新保険 料等)に当てはめて計算した金額	(最高40,000円)	22,500	計(①+②)③ 40,000
①のうち旧保険料 等の金額の合計額	B	80,000	②の金額を下の計算式Ⅱ(旧保 険料等)に当てはめて計算した金額	(最高40,000円)	45,000	②と③のいずれか の大きい金額 ④ 45,000
生命保 険料控 除						
●●生命	介護	10年	山川 太郎	新	80,000	(a)
××生命	介護	10年	〃	新	80,000	(a)
一般の 介護保 険料						
①のうち新保険料 等の金額の合計額	C	80,000	①の金額を下の計算式Ⅰ(新保 険料等)に当てはめて計算した金額	(最高40,000円)	40,000	計(①+②)③ 40,000
①のうち旧保険料 等の金額の合計額	D	90,000	②の金額を下の計算式Ⅱ(旧保 険料等)に当てはめて計算した金額	(最高40,000円)	40,000	計(①+②)③ 40,000
介護保 険料控 除						
●●生命	〇〇年金	30年	山川 太郎	旧	90,000	(a)
××生命	〇〇年金	30年	〃	新	30,000	(a)
一般の 個人年 金保 険料						
①のうち新保険料 等の金額の合計額	E	30,000	①の金額を下の計算式Ⅰ(新保 険料等)に当てはめて計算した金額	(最高40,000円)	27,500	計(①+②)③ 40,000
①のうち旧保険料 等の金額の合計額	F	90,000	②の金額を下の計算式Ⅱ(旧保 険料等)に当てはめて計算した金額	(最高40,000円)	40,000	計(①+②)③ 40,000
個人年 金保 険料控 除						
計算式Ⅰ(新保険料等)※	控除額の計算式	計算式Ⅱ(旧保険料等)※	控除額の計算式	生命保険料控除額 計(④+⑤+⑥) (最高120,000円)		
A, C又はDの金額	20,000円以下 20,001円から40,000円まで 40,001円から80,000円まで 80,001円以上	控除額の計算式 A, C又はDの金額 (A, C又はD)×1/2+10,000円 (A, C又はD)×1/4+20,000円 一律に40,000円	B又はEの金額 25,000円以下 25,001円から50,000円まで 50,001円から100,000円まで 100,001円以上	控除額の計算式 B又はEの金額 (B又はE)×1/2+12,500円 (B又はE)×1/4+25,000円 一律に50,000円		120,000

1 氏名、住所などの記入

1

所轄税務署長 ☐	給与の支払者の 名称(氏名) 〇〇〇〇 株式会社	(フリガナ) あなたの氏名 ヤマカワ タロウ
☐	給与の支払者の 法人番号 1 1 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6 7	あなたの住所 又は居所 山川 太郎
税務署長	給与の支払者の 所在地(住所) 〇〇市△△町3-3	〇〇市××町23-7

▶① 所轄税務署長

給与の支払者の所在地等の所轄税務署長を記載します。

▶② 給与の支払者の法人番号

この申告書を受理した給与の支払者が、給与の支払者の法人番号を付記するため、あなたが記載する必要はありません。

2 生命保険料控除額の記入

1

保険会社等の 名称	保険等の 種類	保険契約の 氏名	受取人の 氏名	新・旧の 区分	あなたが本年中に支払った 保険料等の金額(円)	給与の 控除額 (円)
●●生命	養老	10年	山川 太郎	旧	25,000	(a)
××生命	養老	10年	〃	新	80,000	(a)
一般の 生命保 険料						
①のうち新保険料 等の金額の合計額	A	25,000	①の金額を下の計算式Ⅰ(新保 険料等)に当てはめて計算した金額	(最高40,000円)	22,500	計(①+②)③ 40,000
①のうち旧保険料 等の金額の合計額	B	80,000	②の金額を下の計算式Ⅱ(旧保 険料等)に当てはめて計算した金額	(最高40,000円)	45,000	②と③のいずれか の大きい金額 ④ 45,000
生命保 険料控 除						
●●生命	介護	10年	山川 太郎	新	80,000	(a)
××生命	介護	10年	〃	新	80,000	(a)
一般の 介護保 険料						
①のうち新保険料 等の金額の合計額	C	80,000	①の金額を下の計算式Ⅰ(新保 険料等)に当てはめて計算した金額	(最高40,000円)	40,000	計(①+②)③ 40,000
①のうち旧保険料 等の金額の合計額	D	90,000	②の金額を下の計算式Ⅱ(旧保 険料等)に当てはめて計算した金額	(最高40,000円)	40,000	計(①+②)③ 40,000
介護保 険料控 除						
●●生命	〇〇年金	30年	山川 太郎	旧	90,000	(a)
××生命	〇〇年金	30年	〃	新	30,000	(a)
一般の 個人年 金保 険料						
①のうち新保険料 等の金額の合計額	E	30,000	①の金額を下の計算式Ⅰ(新保 険料等)に当てはめて計算した金額	(最高40,000円)	27,500	計(①+②)③ 40,000
①のうち旧保険料 等の金額の合計額	F	90,000	②の金額を下の計算式Ⅱ(旧保 険料等)に当てはめて計算した金額	(最高40,000円)	40,000	計(①+②)③ 40,000
個人年 金保 険料控 除						
計算式Ⅰ(新保険料等)※	控除額の計算式	計算式Ⅱ(旧保険料等)※	控除額の計算式	生命保険料控除額 計(④+⑤+⑥) (最高120,000円)		
A, C又はDの金額	20,000円以下 20,001円から40,000円まで 40,001円から80,000円まで 80,001円以上	控除額の計算式 A, C又はDの金額 (A, C又はD)×1/2+10,000円 (A, C又はD)×1/4+20,000円 一律に40,000円	B又はEの金額 25,000円以下 25,001円から50,000円まで 50,001円から100,000円まで 100,001円以上	控除額の計算式 B又はEの金額 (B又はE)×1/2+12,500円 (B又はE)×1/4+25,000円 一律に50,000円		120,000

▶① 生命保険料控除

保険会社等の名称、保険等の種類などを生命保険料控除証明書や契約証書などを参考に記載します。「新・旧の区分」には、生命保険料控除証明書に記載されている適用制度の新旧区分を記載します。なお、保険金等の受取人は、あなた又はあなたの配偶者や親族(個人年金保険料については親族を除きます。)であることが必要です。※「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際は、旧生命保険料で一契約の保険料の金額が9,000円以下であるものを除き、証明書類の添付等が必要です。

▶② 一般の生命保険料

(保険料控除証明書からの記載例)
(イメージ) 保険料控除証明書 (一部抜粋)

令和7年分 生命保険料控除証明書			
契約番号(証券記載番号) 〇〇〇〇△△△△	保険払込期間 10年	保険種類 養老	適用制度 新生命保険料控除制度
払込方法 月払	契約日 〇年〇月〇日	保険期間 10年	年金支払開始日
保険金受取人名 山川 明子			保険受取人生年月日 〇年〇月〇日
一般	一般の生命保険料(A) 25,000円	配当金(相当額)(B) 0円	一般証明額(A-B) 25,000円
介護	介護医療保険料(C)	配当金(相当額)(D)	介護医療証明額(C-D)
年金	個人年金保険料(E)	配当金(相当額)(F)	個人年金証明額(E-F)

(記載例の控除額の計算)

- ①欄: 25,000円×1/2+10,000円=22,500円(計算式Ⅰ)
- ②欄: 80,000円×1/4+25,000円=45,000円(計算式Ⅱ)
- ③欄: 22,500円+45,000円=67,500円→最高40,000円
- ④欄: 控除額は、②と③のいずれか大きい金額→45,000円

▶③ 介護保険料

(記載例の控除額の計算)

- ⑤欄: 80,000円×1/4+20,000円=40,000円(計算式Ⅰ)

▶④ 個人年金保険料

(記載例の控除額の計算)

- ⑥欄: 90,000円→最高40,000円(計算式Ⅰ)
- ⑦欄: 30,000円×1/2+12,500円=27,500円(計算式Ⅱ)
- ⑧欄: 40,000円+27,500円=67,500円→最高40,000円
- ⑨欄: 控除額は、⑤と⑥のいずれか大きい金額→40,000円

▶⑤ 生命保険料控除額

(記載例の控除額の計算)

- ④ 45,000円+⑤ 40,000円+⑥ 40,000円=125,000円
- 最高120,000円

※ 記載欄が足りない場合は、適宜の様式に記載して、この申告書に添付してください。

3

▶ 1 地震保険料控除

保険会社等の名称、保険等の種類などを地震保険料控除証明書や契約証券などを参考に記載します（「地震保険料又は旧長期損害保険料区分」欄には、地震保険料控除証明書等に記載されている適用制度の区分に○を付けます。）。

保険等の対象となった家屋等に居住又は家財を利用している人は、あなた又はあなたと生計を一にする親族であることが必要です。

※「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際は、証明書類の添付等が必要です。

(保険料控除証明書からの記載例)

(イメージ) 地震保険料控除証明書 (一部抜粋)

令和 7 年分 地震保険料控除証明書

保険契約者氏名	山川 太郎
証券番号	○○○○××××
保険の種類	地震保険
保険の対象 又は被保険者	建物
保険期間	令和7年1月1日から 令和11年12月31日まで5年間
払込方法	一時払
1回分保険料	42,000 円
控除対象保険料	42,000 円
満期返金の有無	無
その他	上記保険料は、所得税法第77条第1項に規定する地震保険料に該当するものです。

(記載例の「地震保険料控除額」の控除額の計算)

地震保険料の控除額

42,000円 (B)の金額、最高 50,000円)

+12,400円 (C)の金額が10,000円を超える

場合は③× 1/2+5,000円、最高 15,000円)

= 54,400円 → 最高 50,000円

▶ ② 社会保険料控除

国民年金保険料など、あなたが直接支払った社会保険料を記載します。
給与から差し引かれた社会保険料は記載しません。

※国民年金の保険料や国民年金基金の加入員として負担する掛金を記載する場合は、「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際、その証明書類の添付等が必要です。

► ③ 小規模企業共済等掛金控除

iDeCo（個人型確定拠出年金）の掛金など、あなたが直接支払った小規模企業共済等掛金を記載します。給与から差し引かれた掛金は記載しません。

※「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際は、証明書類の添付等が必要です。

※ 記載欄が足りない場合は、適宜の様式に記載して、この申告書に添付してください。